



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	62,847	14.8	979	7.9	1,873	2.6	1,071	△15.5
2024年3月期第1四半期	54,733	18.5	907	△60.5	1,826	3.6	1,268	21.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △367百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 3,173百万円(△44.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 18.28	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	円 銭 21.64	円 銭 —

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 311,784	百万円 63,073	% 20.2
2024年3月期	285,996	64,153	22.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 62,851百万円 2024年3月期 63,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	3.5	5,000	△25.5	7,500	7.2	6,000	△38.9	102.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社 (社名) TS Participações e Investimentos S.A.
 TSE S.A. 、除外 1社 (社名)
 Estaleiros do Brasil Ltda.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	38,558,507株	2024年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	229,125株	2024年3月期	228,981株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	38,329,443株	2024年3月期1Q	38,330,848株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済全体としては、賃金上昇による家計の購買力の好転、株価上昇に伴う資産効果や消費者マインドの改善を通じた消費の改善、拡張的な財政政策による内需の下支え等の要因により、大幅な減速を回避し、緩やかな成長を維持しました。今後、各国の金融政策の変更、欧米の商業用不動産および中国の不動産問題、米国の大統領選挙、地政学リスクの高まり等の不確実性を伴いつつも、金融引き締めの上乗効果等による減速局面を経て、巡航速度の成長軌道へと回帰するものと見込まれます。

地域別に見ると、米国経済は、産業政策に伴う大規模な財政出動により、前年を上回る成長が見込まれます。欧州経済は、金融引き締めの影響が経済活動を抑制しますが、実質賃金の増加により消費は持ち直し、脱炭素等に向けた財政支援が投資を下支えすることが見込まれます。中国経済は、引き続き不動産市場の低迷による成長下押しを政府の景気刺激策で補完する状況が継続する見込みです。日本経済は、賃上げ率上昇による家計の所得環境改善を背景に個人消費の持ち直しが見込まれ、企業の設備投資は、良好な収益環境や期待成長率の高まりを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き如何に労働力を確保するかが課題となりつつあります。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっております。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造およびアンモニア分解による水素製造の複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、2024年度には複数案件のFEED(基本設計)実施が予定されております。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。地熱に関しては、PT Geo Dipa Energi、PT Medco Power Indonesiaと各々インドネシアにおける地熱の包括利用に関する覚書を締結し、社会実装に向け注力します。
- ② 既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が動いています。肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれ、石油化学案件については、中国で大規模なコンプレックスが相次いで稼働開始し石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場は今後も安定した成長が見込まれており、製油所転換等の構造改革も含め、特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、中南米でFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)が引き続き計画され、アジアでは再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の実績は次のとおりとなりました。連結受注高は、各種プロジェクトを受注し、115億円(前年同四半期比58.0%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は144億円、総受注残高は4,747億円となりました。完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所、石油化学プラント、医薬関連プラント、インド向け石油精製プラント、中国向け化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、628億円(前年同四半期比14.8%増)となりました。利益面では、営業利益9億円(前年同四半期比7.9%増)、経常利益18億円(前年同四半期比2.6%増)を計上したことに加え、段階取得に係る差益として特別利益41億円、のれん減損損失として特別損失41億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は10億円(前年同四半期比15.5%減)となり、前年同四半期比では増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末から257億円増加し、3,117億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、借入金の増加等により、前連結会計年度末から268億円増加し、2,487億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、配当金の支払、繰延ヘッジ損失の増加等により、前連結会計年度末から10億円減少し、630億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	119,856	111,082
受取手形・完成工事未収入金等	82,095	102,423
未成工事支出金	18,930	25,850
未収入金	7,994	9,126
預け金	11,482	10,371
為替予約	2,134	1,885
その他	9,467	10,670
貸倒引当金	△1,632	△1,709
流動資産合計	250,330	269,701
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,248	16,436
機械、運搬具及び工具器具備品	6,255	7,368
土地	2,005	3,998
リース資産	2,415	2,636
建設仮勘定	34	41
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,040	△20,979
有形固定資産合計	6,919	9,502
無形固定資産		
その他	5,614	6,565
無形固定資産合計	5,614	6,565
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	6,513
長期貸付金	4,584	4,585
退職給付に係る資産	11,107	11,117
繰延税金資産	864	921
その他	4,594	7,422
貸倒引当金	△4,542	△4,544
投資その他の資産合計	23,131	26,016
固定資産合計	35,665	42,083
資産合計	285,996	311,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,191	96,803
短期借入金	17,106	25,738
未払法人税等	946	699
未成工事受入金	62,043	52,359
賞与引当金	1,057	1,051
完成工事補償引当金	33	28
工事損失引当金	982	753
為替予約	1,849	3,791
その他	18,343	29,380
流動負債合計	193,553	210,607
固定負債		
長期借入金	17,940	26,442
リース債務	711	694
繰延税金負債	5,859	6,026
退職給付に係る負債	1,176	1,371
関係会社事業損失引当金	436	437
その他	2,165	3,131
固定負債合計	28,289	38,103
負債合計	221,842	248,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	27,765	28,133
自己株式	△448	△448
株主資本合計	50,084	50,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,190
繰延ヘッジ損益	△81	△1,641
為替換算調整勘定	7,155	7,318
退職給付に係る調整累計額	5,779	5,531
その他の包括利益累計額合計	13,853	12,399
非支配株主持分	215	222
純資産合計	64,153	63,073
負債純資産合計	285,996	311,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
完成工事高	54,733	62,847
完成工事原価	48,924	56,190
完成工事総利益	5,809	6,656
販売費及び一般管理費	4,901	5,676
営業利益	907	979
営業外収益		
受取利息	283	430
受取配当金	108	32
為替差益	621	3
持分法による投資利益	108	600
雑収入	54	76
営業外収益合計	1,175	1,142
営業外費用		
支払利息	177	190
雑支出	80	58
営業外費用合計	257	248
経常利益	1,826	1,873
特別利益		
段階取得に係る差益	-	4,155
特別利益合計	-	4,155
特別損失		
のれん減損損失	-	4,154
特別損失合計	-	4,154
税金等調整前四半期純利益	1,826	1,874
法人税等	556	799
四半期純利益	1,270	1,075
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	1,071

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,270	1,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	190
繰延ヘッジ損益	266	△1,394
為替換算調整勘定	1,393	1,921
退職給付に係る調整額	△211	△248
持分法適用会社に対する持分相当額	210	△1,911
その他の包括利益合計	1,902	△1,442
四半期包括利益	3,173	△367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,156	△383
非支配株主に係る四半期包括利益	16	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	547百万円	678百万円
のれんの償却額	△0百万円	△0百万円

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」55百万円、「雑支出」24百万円は、「雑支出」80百万円として組替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称：TS Participações e Investimentos S.A.

事業の内容：各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、
洋上石油・ガス設備向けモジュールの設計、組立、据付

② 被取得企業の名称：TSE S.A.

事業の内容：各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導

③ 被取得企業の名称：Estaleiros do Brasil Ltda.

事業の内容：洋上石油・ガス設備向けモジュールの設計、組立、据付

(2) 企業結合を行った理由

被取得企業が遂行するプロジェクトに関する実行支援、リスク管理とガバナンスの強化、資本の充実による財務基盤の強化を当社主導で積極的に推進するためです。

(3) 企業結合日

2024年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

貸付債権の現物出資による株式取得(デッド・エクイティ・スワップ)

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 92.99%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が貸付金を現物出資して株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末が企業結合日であるため、同社の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現物出資の対象となる貸付金の額面金額) : 9,965百万円

取得原価 : 9,965百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 38,729百万円

固定資産 2,644百万円

資産合計 41,374百万円

流動負債 26,533百万円

固定負債 8,272百万円

負債合計 34,805百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,154百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれん発生時に全額減損損失を計上しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第1四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	海外					
	石油化学	44,416	11,582	55,999	7,460	48,915
	石油・ガス	67,838	3,598	71,437	7,090	65,007
	発電・交通システム等	14,873	—	14,873	1,532	13,472
	化学・肥料	106,333	7,779	114,113	5,715	108,196
	医薬・環境・産業施設	434	353	787	296	462
	その他	4,327	1,419	5,747	1,071	4,666
	小計	238,224	24,734	262,958	23,165	240,721
	国内					
	石油化学	31,646	759	32,406	6,389	26,017
	石油・ガス	1,953	292	2,246	1,727	519
	発電・交通システム等	100,627	61	100,688	18,700	81,740
	化学・肥料	1,588	—	1,588	159	1,428
	医薬・環境・産業施設	24,949	200	25,149	3,132	22,017
その他	201	1,511	1,713	1,458	255	
小計	160,968	2,824	163,792	31,567	131,978	
合計	※4,276 399,192	27,558	426,751	54,733	※15,716 372,699	
当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	海外					
	石油化学	71,835	1,735	73,571	7,573	66,101
	石油・ガス	66,596	1,016	67,613	13,201	56,400
	発電・交通システム等	16,896	458	17,355	2,173	15,531
	化学・肥料	84,936	4,545	89,482	15,466	74,752
	医薬・環境・産業施設	2,340	746	3,087	181	2,918
	その他	3,670	77	3,748	1,337	2,364
	小計	246,277	8,580	254,857	39,933	218,068
	国内					
	石油化学	11,471	298	11,770	3,511	8,221
	石油・ガス	315	421	736	548	187
	発電・交通システム等	32,130	235	32,366	13,899	18,337
	化学・肥料	387	294	681	169	512
	医薬・環境・産業施設	9,022	242	9,264	3,314	5,950
その他	70	1,491	1,561	1,469	91	
小計	53,397	2,984	56,381	22,913	33,301	
合計	※10,705 299,675	11,564	311,239	62,847	※17,324 251,369	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間1,474百万円、当第1四半期連結累計期間4,224百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間△792百万円、当第1四半期連結累計期間△1,246百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は2,879百万円、次期繰越工事高は223,358百万円であります。